学生確保の見通しを記載した書類　資料目次

資料１　「価値ある大学 2016 年版 就職力ランキング」株式会社日経ＨＲ

資料２　「大学ランキング 2016」朝日新聞出版

資料３　「ワークス採用見通し調査（新卒：2017 年卒）（地域別採用見通し）」リクルートワークス研究所

資料４　「学校教員統計調査（担任教科別中学校・高等学校教員免許状別教員構成）」文部科学省

資料５　「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」文部科学省

資料６　学校基本調査より算出した私立大学卒業者の就職率

資料７　収容定員変更を行う学科の就職率

資料８　「ファッション業況調査及びクールジャパンのトレンド・セッティングに関する波及効果・波及経路の分析」経済産業省

資料９　「特定サービス産業動態統計調査（デザイン業）」経済産業省

資料 10　「特定サービス産業動態統計調査（出版業・映像制作関係業）」経済産業省

資料 11　「国勢調査（時系列データ）」総務省統計局

資料 12　「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-（平成 25 年 6 月 14 日）」日本経済再生本部

資料 13　「ワークス採用見通し調査（新卒：2017 年卒）（業種別採用見通し）」リクルートワークス研究所

資料 14　「企業活動基本調査」経済産業省

資料 15　「外資系企業動向調査」経済産業省

資料 16　「第 40 回経営業務実態調査」一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会

資料 17　「社会人基礎力」経済産業省

資料 18　「平成 27 年版消費者白書」消費者庁

資料 19　「平成 26 年度消費者政策の実施の状況」消費者庁

資料 20　「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015」観光庁

資料 21　「統計データ（訪日外客数、出国日本人数の推移）」日本政府観光局

資料 22　「過去のオリンピック・パラリンピックにおける観光の状況」観光庁

資料 23　「統計データ（2014 年訪日外客数）」日本政府観光局

資料 24　「大学におけるグローバル人材育成のための指標調査報告書」経済産業省

資料 25　「スクールカウンセラー等配置箇所数、予算額の推移」文部科学省

資料 26　「平成 27 年 5 月 29 日 News Release（電子商取引に関する市場調査の結果）」経済産業省

資料 27　「学校基本調査（幼稚園の園数、在園者数、本務教員数）」文部科学省

資料 28　「平成 26 年度幼児教育実態調査」文部科学省

資料 29　「平成 26 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況（公立小学校教員の推移）」文部科学省

資料 30　「2025 年までの公立小中学校教員需要推計」山崎博敏広島大学教授

資料 31　「平成 25・26 年度児童生徒の問題行動等生活指導上の諸問題に関する調査」文部科学省

資料 32　「特別支援教育資料（平成 26 年度）」文部科学省

資料 33　「平成 26 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況（公立学校教員の推移）」文部科学省

※著作権者の許諾が得られない書類等

１（書類等の題名）

「価値ある大学 2016 年版 就職力ランキング」

２（出典）

株式会社日経ＨＲ

３（引用範囲）

12 ページ「側面別ランキング① 行動力」

13 ページ「側面別ランキング② 対人力」

４（その他の説明）

本学に関する記述を赤枠で囲んだ。

※著作権者の許諾が得られない書類等

１（書類等の題名）

「大学ランキング 2016」

２（出典）

朝日新聞出版

３（引用範囲）

246, 247 ページ「キャビンアテンダント採用ランキング」

４（その他の説明）

本学に関する記述を赤枠で囲んだ。

※著作権者の許諾が得られない書類等

１（書類等の題名）

「ワークス採用見通し調査（新卒：2017 年卒)」

２（出典）

リクルートワークス研究所

３（引用範囲）

10 ページ「参考【地域別採用見通し】」

http://www.works-i.com/pdf/151217_saiyou.pdf

４（その他の説明）

特になし。

担任教科別 中学校・高等学校教員免許状別 教員構成

■中学校

（複数回答）（%）

年度	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭	英語	他外国語	その他
平成16	13.1	11.5	15.3	11.2	5.2	5.0	11.2	8.4	13.1	0.3	57.0
平成19	13.2	11.6	15.4	11.2	5.2	5.1	11.4	8.5	13.6	0.3	58.2
平成22	12.1	10.5	15.2	11.2	4.9	4.3	10.8	7.9	12.8	0.0	44.8
平成25	11.9	10.7	14.9	11.5	4.3	4.0	10.3	7.7	13.2	0.0	42.7

（注）1．2教科以上担任している教員はそれぞれの教科に計上した。
2．「道徳」（「宗教」をもって「道徳」に代える場合を含む。），「総合的な学習の時間」及び「特別活動」（学級活動（学校給食に係るものを除く。）に限る。）は，「その他」に計上した。下表においても同じ。

■高等学校

（複数回答）（%）

年度	国語	地理歴史	公民	数学	理科	保健体育	芸術（音楽）	芸術（美術）	芸術（工芸）	芸術（書道）	外国語（英語）	外国語（独語）	外国語（仏語）	外国語（その他）	家庭	農業	工業	商業	水産	看護	理数	体育	音楽	美術	英語	情報	福祉	その他
平成16	12.7	10.2	6.2	12.1	10.0	10.7	1.3	1.0	0.1	1.1	12.9	0.0	0.0	0.2	3.4	1.9	5.4	4.0	0.2	0.5	0.2	0.7	0.3	0.1	1.3	2.8	0.3	35.0
平成19	12.4	10.0	6.4	11.9	10.0	10.6	1.4	1.0	0.1	1.0	12.5	―	―	0.2	3.4	1.8	6.0	4.4	0.3	0.3	0.2	0.8	0.3	0.2	1.7	3.9	0.5	34.8
平成22	12.5	9.7	5.9	12.4	9.9	10.5	1.2	1.0	0.1	0.8	12.9	0.0	0.0	0.1	3.3	1.4	6.3	3.8	0.3	0.3	0.3	1.0	0.3	0.3	1.6	3.6	0.4	33.6
平成25	12.0	9.5	5.7	12.4	9.9	10.4	1.2	0.9	0.1	0.8	12.5	0.0	0.0	0.1	3.3	2.0	6.5	4.2	0.1	0.3	0.3	0.8	0.3	0.2	1.9	3.4	0.7	32.2

（注）1．2教科以上担任している教員はそれぞれの教科に計上した。
2．「特別活動（ホームルーム活動に限る。）」及び「総合的な学習の時間」は，「その他」に計上した。（下表においても同じ。）

出典：文部科学省　学校教員統計調査
担任教科別 中学校教員免許状別 教員構成（平成16・19・22・25年度）
担任教科別 高等学校教員 免許状別 教員構成（平成16・19・22・25年度）

出典先：「学校教員統計調査（担任教科別中学校・高等学校教員免許状別教員構成）」文部科学省　より

グローバル化に対応した英語教育改革実施計画

初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。
2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき体制整備等を含め2014年度から逐次改革を推進する。

１．グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方

○小学校中学年：活動型・週1～2コマ程度
- コミュニケーション能力の素地を養う
- 学級担任を中心に指導

○小学校高学年：教科型・週3コマ程度
（「モジュール授業」も活用）
- 初歩的な英語の運用能力を養う
- 英語指導力を備えた学級担任に加えて専科教員の積極的活用

○中学校
- 身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養う
- 授業を英語で行うことを基本とする

○高等学校
- 幅広い話題について抽象的な内容を理解できる、英語話者とある程度流暢にやりとりができる能力を養う
- 授業を英語で行うとともに、言語活動を高度化（発表、討論、交渉等）

※小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定することにより、英語によるコミュニケーション能力を確実に養う
※日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実（伝統文化・歴史の重視等）

２．新たな英語教育の在り方実現のための体制整備（平成26年度から強力に推進）

○小学校における指導体制強化
- 小学校英語教育推進リーダーの加配措置・養成研修
- 専科教員の指導力向上
- 小学校学級担任の英語指導力向上
- 研修用映像教材等の開発・提供
- 教員養成課程・採用の改善充実

○中・高等学校における指導体制強化
- 中・高等学校英語教育推進リーダーの養成
- 中・高等学校英語科教員の指導力向上
- 外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証
  ※全ての英語科教員について、英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上の英語力を確保

○外部人材の活用促進
- 外国語指導助手（ALT）の配置拡大、地域人材等の活用促進（ガイドラインの策定等）
- ALT等向けの研修強化・充実

○指導用教材の開発
- 先行実施のための教材整備
- モジュール指導用ICT教材の開発・整備

小・中・高の各段階を通じて英語教育を充実し、生徒の英語力を向上（高校卒業段階で英検2級～準1級、TOEFL iBT57点程度以上等）
→外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証するとともに、大学入試においても4技能を測定可能な英検、TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大

３．スケジュール（イメージ）

○2014年1月頃　有識者会議設置
○2014～2018年度　指導体制の整備、英語教育強化地域拠点事業・教育課程特例校による先取り実施の拡大
○中央教育審議会での検討を経て学習指導要領を改訂し、2018年度から段階的に先行実施
○東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて2020年度から全面実施

1

（参考）小学校５・６年生におけるモジュール授業を用いた時間割の例（イメージ）

	月	火	水	木	金
モジュール	※	※	※	※	※
1校時	○	○	○	○	○
2校時	○	○	○	○	○
3校時	○	○	○	○	○
4校時	○	○	○	○	○外国語（英語）
	給食・昼休み	給食・昼休み	給食・昼休み	給食・昼休み	給食・昼休み
モジュール	※外国語（英語）	※	※外国語（英語）	※外国語（英語）	※
5校時	○	○	○	○	○
6校時	○	○外国語（英語）		○	○

○：各教科等（45分）　※：モジュール（15分）
・標準授業時数には含まれないが、児童会活動やクラブ活動について、年間、学期ごと、月ごとなどに適切な授業時数を充てるものとされている。
・モジュールでは、聞き取りや発音の練習など、45分授業（週2コマ）で学んだ表現等を反復により定着させるための活動が適している。

2

出典先：「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」文部科学省　より

学校基本調査より算出した私立大学卒業者の就職率

学校基本調査附属資料の学科系統分類表をもとに、申請を行う学科と比較を行った。

■文学関係

	A【B/C】	B【D+E】	C【D+E+F】			D	E				F	
年度	就職率（%）	就職者	就職希望者	合計（卒業者数）	進学者数	就職者（正規の職員等）	就職者（正規の職員等でない者）	臨床研修医（予定者を含む）	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外	不詳・死亡
平成25	80.1%	20,914	26,111	29,992	918	18,535	2,379	－	720	1,621	5,197	622
平成26	83.0%	22,159	26,706	30,155	899	19,958	2,201	－	685	1,233	4,547	632
平成27	85.6%	22,719	26,548	29,409	853	20,775	1,944	－	514	1,011	3,829	483
平均	82.9%											
英文学科	87.9%											
フランス文学科	86.8%											

■芸術 （大分類）

	A【B/C】	B【D+E】	C【D+E+G】			D	E			F	G	
年度	就職率（%）	就職者	就職希望者	合計（卒業者数）	進学者数	就職者（正規の職員等）	就職者（正規の職員等でない者）	臨床研修医（予定者を含む）	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外	不詳・死亡
平成25	65.2%	7,015	10,767	14,203	1,145	5,865	1,150	－	505	1,347	3,752	439
平成26	68.3%	7,349	10,763	14,150	1,141	6,048	1,301	－	500	1,293	3,414	453
平成27	72.8%	7,953	10,920	13,974	1,201	6,624	1,329	－	434	961	2,967	458
平均	68.8%											
芸術学科	75.7%											

■商学・経済学関係

	A【B/C】	B【D+E】	C【D+E+G】			D	E			F	G	
年度	就職率（%）	就職者	就職希望者	合計（卒業者数）	進学者数	就職者（正規の職員等）	就職者（正規の職員等でない者）	臨床研修医（予定者を含む）	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外	不詳・死亡
平成25	82.3%	69,148	84,053	92,956	1,612	67,355	1,793	－	1,824	2,961	14,905	2,506
平成26	84.5%	72,072	85,282	93,005	1,515	70,407	1,665	－	1,522	2,569	13,210	2,117
平成27	87.0%	72,666	83,567	89,793	1,373	71,331	1,335	－	1,227	1,888	10,901	1,738
平均	84.6%											
経済学科	89.8%											
経営学科	91.9%											
国際経営学科	90.4%											

■社会学関係

	A【B/C】	B【D+E】	C【D+E+F】			D	E				F	
年度	就職率（%）	就職者	就職希望者	合計（卒業者数）	進学者数	就職者（正規の職員等）	就職者（正規の職員等でない者）	臨床研修医（予定者を含む）	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外	不詳・死亡
平成25	85.1%	24,362	28,633	31,483	751	22,815	1,547	－	561	992	4,271	546
平成26	86.8%	25,062	28,887	31,347	725	23,601	1,461	－	510	795	3,825	430
平成27	88.6%	25,602	28,899	31,014	662	24,342	1,260	－	430	676	3,297	347
平均	86.8%											
社会学科	90.7%											

■法学・政治学関係

	A【B/C】	B【D+E】	C【D+E+F】			D	E				F	
年度	就職率（%）	就職者	就職希望者	合計（卒業者数）	進学者数	就職者（正規の職員等）	就職者（正規の職員等でない者）	臨床研修医（予定者を含む）	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外	不詳・死亡
平成25	79.0%	22,182	28,083	32,493	1,749	21,757	425	―	604	948	5,901	1,109
平成26	81.7%	23,116	28,285	32,015	1,592	22,636	480	―	485	716	5,169	937
平成27	85.2%	24,116	28,311	31,655	1,501	23,742	374	―	409	603	4,195	831
平均	82.0%											
政治学科	88.8%											
消費情報環境法学科	91.1%											

■国際関係学

	A【B/C】	B【D+E】	C【D+E+F】			D	E				F	
年度	就職率（%）	就職者	就職希望者	合計（卒業者数）	進学者数	就職者（正規の職員等）	就職者（正規の職員等でない者）	臨床研修医（予定者を含む）	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外	不詳・死亡
平成25	79.4%	1,924	2,422	2,805	83	1,806	118	―	76	115	498	109
平成26	81.9%	2,003	2,446	2,729	85	1,904	99	―	65	67	443	66
平成27	86.2%	1,800	2,089	2,318	58	1,709	91	―	59	62	289	50
平均	82.5%											
国際学科	90.4%											
国際キャリア学科	84.7%											

■哲学関係

	A【B/C】	B【D+E】	C【D+E+F】			D	E				F	
年度	就職率（%）	就職者	就職希望者	合計（卒業者数）	進学者数	就職者（正規の職員等）	就職者（正規の職員等でない者）	臨床研修医（予定者を含む）	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外	不詳・死亡
平成25	76.1%	5,956	7,824	9,832	920	5,458	498	―	350	523	1,868	215
平成26	79.8%	6,510	8,158	10,128	951	6,118	392	―	371	455	1,648	193
平成27	83.4%	7,073	8,485	10,277	885	6,672	401	―	304	407	1,412	196
平均	79.8%											
心理学科	88.0%											

■教育学関係

	A【B/C】	B【D+E】	C【D+E+F】			D	E				F	
年度	就職率（%）	就職者	就職希望者	合計（卒業者数）	進学者数	就職者（正規の職員等）	就職者（正規の職員等でない者）	臨床研修医（予定者を含む）	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外	不詳・死亡
平成25	85.0%	4,143	4,872	5,693	257	3,250	893	―	81	433	729	50
平成26	87.7%	4,601	5,248	5,954	243	3,623	978	―	93	316	647	54
平成27	89.8%	5,002	5,569	6,214	220	3,983	1,019	―	61	322	567	42
平均	87.5%											
教育発達学科	90.4%											

出典：文部科学省　学校基本調査
関係学科別 状況別 卒業者数　4私立(1)男（平成25・26・27年度）
関係学科別 状況別 卒業者数　4私立(2)女（平成25・26・27年度）

収容定員変更を行う学科の就職率

「（資料6）学校基本調査より算出した私立大学卒業者の就職率」で算出している他大の就職率と同一条件で算出するため、各項目の値は、本学が学校基本調査に回答している数値に基づいており、就職率の算出式も、【就職者（F･G）】／【就職者（F･G）＋左記以外のもの（I）】としている。

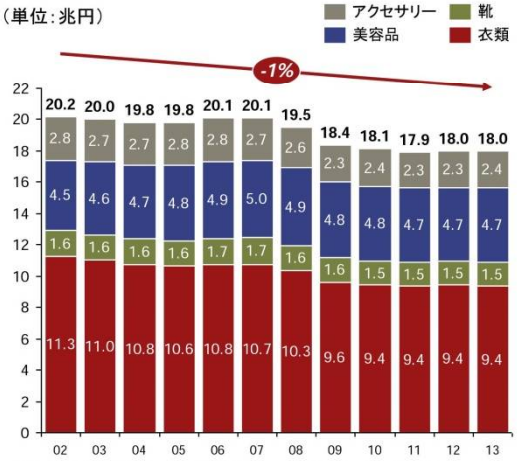
学科	平成27年度			平成26年度			平成25年度			3年間の就職率の平均
	就職者（F･G）	左記以外のもの（I）	就職率	就職者（F･G）	左記以外のもの（I）	就職率	就職者（F･G）	左記以外のもの（I）	就職率	
英文学科	175	19	90.2%	142	24	85.5%	160	22	87.9%	87.9%
フランス文学科	87	7	92.6%	84	10	89.4%	77	21	78.6%	86.8%
芸術学科	118	24	83.1%	86	21	80.4%	70	40	63.6%	75.7%
経済学科	254	20	92.7%	254	34	88.2%	231	30	88.5%	89.8%
経営学科	159	5	97.0%	164	18	90.1%	150	19	88.8%	91.9%
国際経営学科	137	6	95.8%	116	14	89.2%	112	18	86.2%	90.4%
社会学科	233	17	93.2%	198	26	88.4%	211	22	90.6%	90.7%
政治学科	113	9	92.6%	105	12	89.7%	106	20	84.1%	88.8%
消費情報環境法学科	171	13	92.9%	157	13	92.4%	139	19	88.0%	91.1%
国際学科	203	20	91.0%	194	25	88.6%	232	21	91.7%	90.4%
国際キャリア学科	28	5	84.8%	22	4	84.6%				84.7%
心理学科	113	16	87.6%	133	8	94.3%	109	24	82.0%	88.0%
教育発達学科	82	5	94.3%	81	7	92.0%	68	12	85.0%	90.4%

１．日本ファッション関連産業の推移及び海外展開状況

- 日本ファッション市場は、ここ10年緩やかに縮小傾向にあり、2013年は18兆円規模（アクセサリー等含む）
- 多くの日本ファッション企業が海外進出を志向するも、ファーストリテイリングなど海外売上が2割を越える企業は限定的であり、国内上位企業の内、7割以上の企業は海外比率が10%未満で、海外進出は進んでいない
- 今後、新興国等に成長の可能性有り

日本のファッション関連市場の推移

■ ここ10年、市場は緩やかに縮小傾向



主要アパレル企業(1)の海外進出状況

■ ファーストリテイリングをはじめ数社以外は、海外進出が進んでいない状況

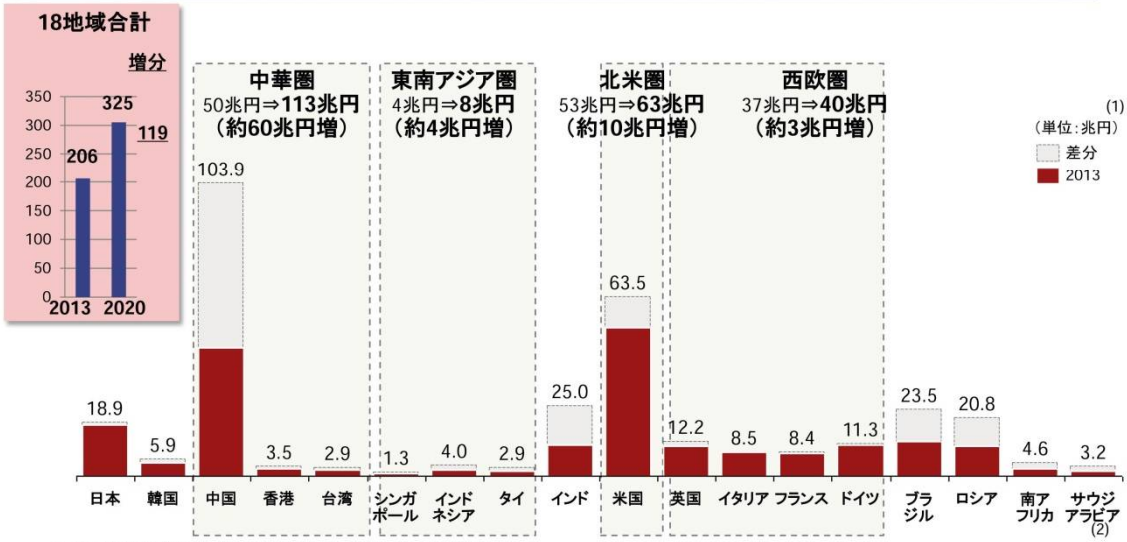
企業名	2012年度売上高（億円）			店舗数		
	全体	海外	比率	全体	海外	比率
ファーストリテイリング	11,430	3330	29%	1368	512	37%
しまむら	4,911	37	1%	1808	-	-
ワールド	3,365	-	2%(2011)	2700	-	-
オンワードHD	2,584	404	16%	-	-	-
青山商事	2,124	-	-(10%未満)	828	19	2%
TSIホールディングス	1,855	-	-(10%未満)	941	-	-
アダストリアHD	1,217	-	-(10%未満)	899	75	8%
ユナイテッドアローズ	1,150	-	-(10%未満)	190	-	-
パル	925	-	-(10%未満)	652	-	-
クロスカンパニー	639	-	-	760	25	3%
ハニーズ	619	106	17%	1377	547	40%
バロックジャパン	598	-	-	348	30	9%
はるやま商事	524	-	-	377	2	1%
Java Group	458	-	-	約800	15	2%
マッシュホールディングス	301	-	-	100＋海外	20以上	約20%
ミキハウス（三起商事）	235	-	-	224	44	20%
IGA	160	-	-	142	5	4%

1. 売上上位企業および有識者推薦の高成長企業で、海外進出状況がわかる企業
Source: EuroMonitor、SPEEDA、各種記事、A.T. Kearney分析（2012年ベース（ファストリテイリングは、2013年8月期））

1

２－１．主要国におけるファッション市場規模

- 主要国におけるファッション市場規模は、2013年に206兆円、2020年には325兆円へ成長
- 中華圏は2020年までに60兆円拡大し、113兆円の世界最大の市場へと成長
- 東南アジア圏は大きく成長するも、2020年時点で8兆円程度にとどまり、規模は限定的
- 北米圏は堅調に成長。2020年までに10兆円拡大し、63兆円の市場規模に
- 西欧圏は2020年時点で40兆円と一定の市場規模があるものの、成長は限定的



1. ファッション市場規模は、衣類、靴、鞄、時計、ジュエリー、美容品を含む
2. サウジアラビアの市場規模は鞄・時計・ジュエリーを含まない
Source: Euromonitor, A.T. Kearney分析

2

出典先：「ファッション業況調査及びクールジャパンのトレンド・セッティングに関する波及効果・波及経路の分析」経済産業省　より

デザイン業の業務種類別売上高

（単位：百万円）

年	売上高合計	合計内訳				
		インダストリアル	グラフィック	インテリア	マルチメディア	その他
平成21年	54,455	5,179	29,216	1,519	2,898	15,642
平成22年	54,700	4,896	28,575	1,616	3,603	16,011
平成23年	55,218	5,597	28,627	1,425	3,398	16,170
平成24年	55,963	5,026	29,173	1,592	3,865	16,307
平成25年	54,908	4,938	28,665	1,468	3,883	15,955
平成26年	58,621	5,032	31,667	1,622	4,010	16,289

出典：経済産業省　特定サービス産業動態統計調査

長期データ

⑫表 デザイン業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数

出典先：「特定サービス産業動態統計調査（デザイン業）」経済産業省　より

出版業、映像情報制作・配給業の売上高

（単位：百万円）

年	売上高合計	
	出版業	映像情報制作・配給業
平成21年	891,028	525,588
平成22年	852,176	536,912
平成23年	826,066	529,933
平成24年	955,096	576,327
平成25年	964,576	572,096
平成26年	979,033	630,658

出典：経済産業省　特定サービス産業動態統計調査

長期データ

⑦表 映像情報制作・配給業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数

⑩表 出版業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数

出典先：「特定サービス産業動態統計調査（出版業・映像制作関係業）」経済産業省　より